



## 2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月5日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東  
コード番号 6062 URL <https://www.charmcc.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 下村 隆彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 前田 好彦 TEL 06-6445-3389  
四半期報告書提出予定日 2024年2月5日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期第2四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	18,587	25.2	1,570	67.6	1,755	49.0	1,136	50.0
2023年6月期第2四半期	14,851	18.7	937	5.4	1,178	33.8	757	36.9

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 1,141百万円 (48.9%) 2023年6月期第2四半期 766百万円 (36.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	34.81	34.76
2023年6月期第2四半期	23.23	23.18

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	45,792	15,571	33.9
2023年6月期	43,304	15,135	34.8

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 15,536百万円 2023年6月期 15,085百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	24.1	4,800	14.4	5,000	7.9	3,700	15.4	113.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	32,712,000株	2023年6月期	32,712,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	53,608株	2023年6月期	82,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	32,642,615株	2023年6月期2Q	32,623,022株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の業績 (2023年7月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	16,994	26.4	1,463	52.5	1,675	41.1	1,123	40.2
2023年6月期第2四半期	13,440	15.1	959	2.9	1,188	27.4	801	28.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年6月期第2四半期	34	43	34	38
2023年6月期第2四半期	24	58	24	53

2. 2024年6月期の業績予想 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,080	17.4	4,650	10.9	4,850	4.8	3,640	10.6	111.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの選択	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年7月1日～2023年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり、社会・経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れによる影響を受けるリスクを孕み、また、ウクライナ情勢の長期化や中東紛争など国際情勢の不安定さは増しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、今後も高齢者人口は増加していき、これに伴い高齢者単独世帯も増加し、介護サービスに対する需要拡大が見込まれます。一方で、異業種からの新規参入により競争が激しさを増しています。加えて、介護職における雇用情勢につきましては、2023年12月の有効求人倍率は4.20倍(全国平均・常用(パート含む))と全職種平均の1.23倍を大きく上回り、介護職員の確保は引き続き課題となっているなど、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような状況のなか、当社グループは、「高齢者生活サービスを中心として、お客様一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という企業理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスの提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、より良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれがライフスタイルに応じて働けるよう、働き方の選択肢を広げております。今後とも当社グループは、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、介護事業におきまして、新型コロナウイルス感染症がインフルエンザ等の感染症と同じ扱いとなり、前連結会計年度までのような影響はなくなりました。当社グループのホームの入居状況につきましては、当社の既存ホームは高い入居率を維持し、当社の新設ホームと連結子会社である株式会社ライクのホームの入居が特に好調に推移しました。コストに関しては、引き続き光熱費や物価の高騰による影響は継続しているものの、想定を超えるものではなく、また、前連結会計年度までのコロナ関連経費(消耗品、検査費用、スタッフの危険手当等)は大幅に減少しております(前連結会計年度まではコロナ関連経費に対する補助金(営業外収益)を受給し経常利益段階でカバーしておりました)。

また、将来の人材不足を見据えて当連結会計年度より本格的に始動したホーム運営の人員効率化に関しましては、見守り機器、インカムなどのIT機器や、ChatGPT、配膳ロボットなどAIを活用した業務の効率化・省力化に加え、業務遂行能力の高い人材「アソシエイトリーダー」を中心とする人員配置の最適化を進め、当第2四半期連結会計期間においてその効果が結果として表れてまいりました。

以上の要因により、介護事業は順調に推移し、計画を上回るペースで増収増益を継続しております。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるホームの運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は86ホーム、居室数は5,811室(連結子会社である株式会社ライクの4ホーム、410室を含む)であります。当社ホームの入居状況につきましては、ホーム開設から2年を経過した既存ホームにおける平均入居率95.4%(前年同期95.7%)と高い入居率を維持しており、開設2年未満のホームの入居につきましても着実に進んでおります。

また、2021年11月に連結子会社化した株式会社ライクの4ホームの平均入居率は96.5%(買取当初の2022年6月期第2四半期累計期間の平均入居率は74.5%)となり、右肩上がりの上昇を続けております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,587百万円(前年同期比25.2%増)、営業利益は1,570百万円(同67.6%増)、経常利益は1,755百万円(同49.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,136百万円(同50.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結累計期間より、従来「その他事業」に含めていた「不動産事業」を独立区分し報告セグメントとしております。この報告セグメントの変更にともない、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後の区分に組み替えた数値で記載・比較しております。

#### ①介護事業

介護事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は16,174百万円(前年同期比13.3%増)、セグメント利益は2,012百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

なお、ホームの新規開設の状況につきましては、建設コストの上昇や建設業界の労働者不足等による影響が見込まれますが、引き続き、介護ニーズの伸長が見込まれる首都圏及び近畿圏の都市部において、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミアグラン」、「チャームプレミア」シリーズを開設するとともに、「チャーム」シリーズ、「チャームスイート」シリーズの開設も行い、バランスの取れた積極的な新規開設を進めております。

当連結会計年度における新規開設の状況は以下のとおりです。

案件	所在	居室数	開設年月日
チャーム明石西二見	兵庫県明石市	69室	2023年11月
チャーム府中番場	東京都府中市	69室	2023年12月
チャースイート仁川式番館	兵庫県西宮市	81室	2024年2月(予定)
チャームプレミア京都烏丸六角	京都市中京区	77室	2024年3月(予定)
チャーム水元公園	東京都葛飾区	60室	2024年5月(予定)
チャーム府中目新町	東京都府中市	80室	2024年6月(予定)
チャームスイート苦楽園	兵庫県西宮市	72室	2024年6月(予定)
合計7ホーム(首都圏3ホーム、近畿圏4ホーム)		508室	

## ②不動産事業

不動産事業におきましては、当連結会計年度は、第4四半期連結累計期間に2件の開発案件(「仲池上案件」及び「宝塚小浜案件」)の売却を予定しており、次期以降に向けた案件開発の取組みも順調に進めております。その他、収益確保が確実な不動産案件につきましても、計画どおりに進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,752百万円(前年同期は9百万円)、セグメント利益は14百万円(前年同期は44百万円のセグメント損失)となりました。

## ③その他事業

その他の事業として、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行っている人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業がございます。当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり、人材派遣や訪問看護の事業が想定以上に好調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は885百万円(前年同期比22.0%増)、セグメント利益は40百万円(前年同期比693.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ2,487百万円増加し、45,792百万円となりました。

流動資産合計は前連結会計年度末と比べ1,761百万円増加し、23,209百万円となりました。主な要因は、販売用不動産が減少した一方で開発用不動産が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比べ726百万円増加し、22,582百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比べ2,051百万円増加し、30,220百万円となりました。

流動負債合計は前連結会計年度末と比べ2,359百万円増加し、22,419百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が減少した一方で、短期借入金や契約負債が増加したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末と比べ307百万円減少し、7,801百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ435百万円増加し、15,571百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、6,862百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は1,067百万円（前年同期は3,770百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,755百万円、減価償却費324百万円により資金を得た一方で、法人税等の支払額1,166百万円及び棚卸資産の増加額1,539百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は1,571百万円（前年同期は1,405百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出999百万円、無形固定資産の取得による支出284百万円及び金銭の信託の増加額310百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は553百万円（前年同期は2,562百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,625百万円により資金を得た一方で、長期借入金の返済による支出497百万円、配当金の支払額717百万円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、2023年8月7日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微であると認識しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,813	6,862
売掛金	2,885	3,101
販売用不動産	1,628	0
開発用不動産	4,171	7,338
金銭の信託	4,731	5,042
その他	1,225	872
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	21,448	23,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,802	6,646
土地	1,822	1,822
リース資産（純額）	212	175
建設仮勘定	1,383	2,200
その他（純額）	817	824
有形固定資産合計	11,037	11,669
無形固定資産		
のれん	2,802	2,697
その他	71	342
無形固定資産合計	2,873	3,039
投資その他の資産		
投資有価証券	610	610
差入保証金	5,298	5,362
繰延税金資産	1,357	1,354
その他	679	546
投資その他の資産合計	7,944	7,873
固定資産合計	21,856	22,582
資産合計	43,304	45,792



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	300	327
短期借入金	5,374	6,999
1年内返済予定の長期借入金	955	951
リース債務	87	75
未払法人税等	1,272	719
未払金	1,823	2,013
契約負債	9,713	10,889
賞与引当金	135	139
その他	397	303
流動負債合計	20,060	22,419
固定負債		
長期借入金	6,597	6,294
リース債務	146	117
退職給付に係る負債	664	702
資産除去債務	214	215
繰延税金負債	214	212
その他	271	259
固定負債合計	8,108	7,801
負債合計	28,168	30,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,759	2,759
資本剰余金	2,758	2,762
利益剰余金	9,646	10,065
自己株式	△66	△42
株主資本合計	15,098	15,544
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△11	△6
その他の包括利益累計額合計	△12	△7
新株予約権	50	34
純資産合計	15,135	15,571
負債純資産合計	43,304	45,792

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	14,851	18,587
売上原価	12,551	15,569
売上総利益	2,299	3,017
販売費及び一般管理費	1,362	1,446
営業利益	937	1,570
営業外収益		
受取利息	1	2
補助金収入	239	176
その他	26	31
営業外収益合計	267	209
営業外費用		
支払利息	22	23
その他	3	2
営業外費用合計	26	25
経常利益	1,178	1,755
特別利益		
補助金収入	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
固定資産圧縮損	29	—
特別損失合計	29	—
税金等調整前四半期純利益	1,179	1,755
法人税等	421	618
四半期純利益	757	1,136
親会社株主に帰属する四半期純利益	757	1,136

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	757	1,136
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4	0
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	8	5
四半期包括利益	766	1,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766	1,141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,179	1,755
減価償却費	314	324
のれん償却額	107	107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67	44
受取利息	△1	△2
補助金収入	△270	△176
支払利息	22	23
固定資産圧縮損	29	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△142	△215
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,201	△1,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	27	26
未払金の増減額 (△は減少)	200	147
契約負債の増減額 (△は減少)	312	1,176
その他	△137	107
小計	△2,489	1,785
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△25	△23
補助金の受取額	159	92
法人税等の支払額	△1,415	△1,166
法人税等の還付額	—	379
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,770	1,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△493	△999
無形固定資産の取得による支出	△21	△284
投資有価証券の取得による支出	△300	—
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△179	△310
差入保証金の差入による支出	△322	△95
その他	△89	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,405	△1,571
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,824	1,625
長期借入れによる収入	—	190
長期借入金の返済による支出	△657	△497
リース債務の返済による支出	△50	△47
配当金の支払額	△553	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,562	553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,613	49
現金及び現金同等物の期首残高	6,941	6,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,327	6,862

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	介護事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,275	9	565	14,851	—	14,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	160	160	△160	—
計	14,275	9	726	15,011	△160	14,851
セグメント利益又は損失 (△)	1,438	△44	5	1,399	△461	937

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△461百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	介護事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,174	1,752	660	18,587	—	18,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	225	225	△225	—
計	16,174	1,752	885	18,812	△225	18,587
セグメント利益	2,012	14	40	2,068	△497	1,570

(注) 1. セグメント利益の調整額△497百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

前第4四半期連結累計期間より、従来「その他事業」に含まれていた「不動産事業」を独立区分し報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。